

学位論文の要旨	
氏名	亀田晃一
学位論文題目	地域防災における災害情報伝達と住民避難に関する社会学的研究
<p>本論文は、地域防災における災害情報伝達の現状と課題について、社会学的な視点から考察したものである。</p> <p>本論文で問題として提起するのは、現行の地域社会における災害情報伝達の体制が行政や放送メディアを中心とし、組織的かつ技術的な合理性を優先して構築されているために、災害情報が住民避難のための有効な情報として機能していないのではないかとということである。それは災害情報が、情報伝達の合理性を優先するあまり情報の伝達過程において地域社会や住民の多様性が十分考慮されておらず、また情報伝達が災害時に特化されており、平時と災害時を連続的なものとして捉えられていないからであると考えられる。</p> <p>このような問題意識に基づき本論文は、住民相互による災害情報の伝達を重要視し、住民がまとまって避難するための条件を組織的・技術的過程ではなく社会的過程として捉え直し、平時と災害時を連続的に捉えながら住民の日常生活を基底にした社会的文脈から考察していく。</p> <p>本論文の構成は以下の通りである。</p> <p>第1章では、地域防災における災害情報伝達についての問題意識を述べた。地域における災害情報は、住民に有効に活用され避難につながるものが重要であるが、現行の情報伝達のあり方では、それが十分機能していないと考えられる。それを解き明かすために、情報伝達の過程において情報を受け取る住民の社会的な視点が十分考慮されていないという仮説を設定し、災害情報伝達を社会的過程として考察していくという本論文の方向性を示した。</p> <p>第2章では、わが国の地域防災における災害情報伝達の現状と問題点について考察した。ここでは行政や放送メディアからの災害情報が、上位組織から下位組織に対して円滑に伝わることを前提とした組織的・技術的な合理性の高い情報伝達の仕組みとなっている現状を述べた。そして、このような合理性を優先した情報伝達システムが災害時には機能不全に陥り、住民に対して有効な情報として活用されなかった過去の災害事例を</p>	

挙げ、組織的・技術的な合理性を優先した災害情報伝達システムの限界について論じた。

第 3 章では、災害情報に関する先行研究を整理し、本論文の研究枠組みを示した。まず災害情報に関する先行研究は工学的なアプローチが多く、技術的文脈から地域住民へ災害情報伝達を正確かつ迅速に伝えることが目指されている。また災害社会学の先行研究は災害時に焦点が置かれており、平時から災害時にかけて連続した社会関係の視点からの分析は希薄である。そこで地域防災の分析視点として 2 つのアプローチを設定した。まず一つは、情報が機械的に伝達され、住民も想定した通りの行動をとることを前提とした分析視点を「合理的アプローチ」とした。これに対して地域における情報伝達を住民の日常生活における社会的過程としてとらえる分析視点を「社会的アプローチ」とし、平時から災害時にかけて連続した社会関係のもとで災害情報伝達のあり方を捉えることが可能な社会的アプローチの重要性を論じた。

第 4 章では、災害多発地の鹿児島県垂水市で実施した、住民の社会的接触が災害情報伝達と住民避難に与える影響に関する質的調査の考察を行った。ここでは地域活動に伴う住民の社会的接触に差異のある垂水市の 2 つの村落部を比較し、住民の社会的接触の違いによって、住民相互による災害情報伝達と避難にどのような差異が現れるのかを分析した。その結果、社会的接触による住民の紐帯が強い地域は、住民同士のインフォーマルな社会関係が強化され、そのような社会関係にもとづく情報伝達が活発に行われており、地域住民によるまとまった避難も達成されていた。一方、社会的接触が少ない地域では、インフォーマルな関係が形成されにいために災害情報はフォーマルな情報に依存し、住民避難の達成も難しいことが示された。この結果から、住民相互による災害情報伝達と避難の達成には、日常からのインフォーマルな社会関係の構築が重要であることが見出された。

第 5 章では、前章で考察した垂水市の 2 地区において、インフォーマルな社会関係によって形成された情報チャンネルが災害時の避難に与える影響に関して量的な分析を行った。その結果、避難勧告発令時の住民避難においては、インフォーマルな情報チャンネルの方がフォーマルな情報チャンネルより住民避難に対して強く影響していることが明らかになった。したがって、災害時において住民のまとまりのある避難を達成させるには、日常のインフォーマルな関係にもとづく情報チャンネルの構築が有効であることが示された。

第 6 章では、第 4 章と第 5 章における垂水市の村落部の事例から得られた知見の妥当性を検討するために、都市的な社会環境である鹿児島市の 2 地区を対象として行った質的調査を分析し、住民相互による地域情報の伝達を可能にするインフォーマルな社会関

係のあり方を考察した。その結果、住民相互による地域情報の伝達が可能な地域では、住民の選択可能な目的が共通したところに住民のインフォーマルな社会関係が蓄積されていた。一方、住民主体によって地域情報を十分伝えることができない地域では、住民の協同性が低いために紐帯が形成されず、インフォーマルな社会関係の蓄積も困難であった。つまり都市的な社会環境においても住民相互による情報伝達の社会的条件は、インフォーマルな社会関係の蓄積が重要であるとした村落部の垂水市の事例で得られた知見と通底することが見出された。

第 7 章では、以上を統括し本論文の意義を再確認した。まず地域のインフォーマルな社会関係の構築が災害の被害抑制につながっている昨今の豪雨災害の事例を振り返り、本論文で展開してきた社会的アプローチの有効性を改めて指摘した。そして地域における災害情報伝達においては、平時の社会的接触によって形成されたインフォーマルな社会関係が情報伝達や避難に対して有効に機能することから、災害情報伝達の過程を合理的な視点だけではなく社会的な視点からも重要視し、これらの複眼的な視点から地域社会における災害情報伝達を捉え直すことが重要であると結論付けた。

平成25年2月15日

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科長 殿

学位（博士）論文審査の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 亀田晃一

学位論文題目

地域防災における災害情報伝達および住民避難に関する社会学的研究

(Sociological Study on Disaster Information Dissemination and Residents Evacuation in Regional Disaster Prevention)

論文審査の概要

1. 論文のねらいと概要

本論文は、現代日本の地域防災における災害情報伝達の有する課題について社会学的視点から考察したものである。まず、現状において災害情報の伝達が十分な避難行動を惹起していない点を問題として捉え、そこには情報の発信者である行政とマスコミにおける制度的あるいは通信技術的な合理性にのみ立脚する故の限界があることを指摘する。そして、これまで十分に注目されていなかった災害情報の受容者であり避難の当事者である地域住民の側からの社会学的な分析をおこなうことで、この問題を捉え直す新しい視点を提示することを研究上の課題とする。

2. 論文の構成

上記の研究課題に取り組むために本論文は以下のように構成されている。

第1章では、地域防災における災害情報伝達のあり方が現状では十分に機能しないことを問題点として指摘し、それを解明するために災害情報の受容者である地域住民に対する

社会的な視点を加えることで、災害情報伝達を社会的過程として捉えることを本論文の研究課題として示す。

第2章では、現代日本の地域防災における災害情報伝達の現状と問題点について考察している。ここでは現在の災害情報伝達が行政においては組織的な、情報メディアにおいて通信技術的な面での合理性を重視するシステムであることを確認し、それが情報の受容者である地域社会の多様性に十分に対応するものではなく、それがシステムとしての限界となっていることを問題点となることを指摘する。

第3章では、前章をふまえて、災害情報研究におけるアプローチに関して先行研究の吟味をおこなう。この分野の先行研究には工学的なアプローチが多く、災害情報伝達は受容者の適切な行動を暗黙の前提として、災害時における正確性と迅速性という技術的文脈から考察され、受容者としての地域住民に焦点を合わせるものではないことを示す。また、社会学においては地域住民の視点からの災害研究があるが、そこでは地域社会の社会関係への強い関心はあるものの災害時に焦点が合わされている点に限界があることを示す。これをふまえて、本論文の研究視点として、災害情報研究における工学的な視点からのアプローチに対するものとして住民の社会関係に焦点を合わせる社会学的なアプローチを提示し、さらに災害時に特化するのではなく、平時と災害時に連続する社会関係に着目して災害情報の伝達のあり方を捉えることの重要性を指摘する。

第4章以下では上記の視点から住民の社会関係と災害時の情報伝達・避難との関係を捉えるために行った実証研究の成果が示される。まず、この章では鹿児島県垂水市で行った質的調査の結果が示される。ここでは社会構造が村落的でともに過去に被災経験をもつものの避難行動において対照的な2地区を対象とし、日常の社会関係のあり方と災害時の情報伝達における実際の経路について丹念な聞き取り調査をおこなった。そこからは両地区は基本的な社会的属性が共通するものの、日常のインフォーマルな社会関係の多寡が災害時の情報伝達と避難に強く影響を及ぼしているとの知見を得た。

第5章では前章での質的研究で得られた知見について、両地区でのアンケート調査により量的研究からの検証を試みた。ここでは、避難勧告発令時の住民避難に対する公的なフォーマルな情報チャンネルと日常的なインフォーマルな情報チャンネルがもつ効果について量的な分析をおこない、やはりインフォーマルな情報チャンネルからの情報が住民避難に強く結びついているとの知見が得られた。

第6章では、前章までで得られた知見を一般化する手がかりとして、都市的な社会構造をもつ鹿児島市の2地区についてインフォーマルな社会関係と防災活動との関係に着目した質的な聞き取り調査の結果を示す。ここでも都市的な状況においても、日常的な社会

関係の量が住民の協同的な防災行動に関係する可能性の高いことが示された。

第7章では、まとめとして全国の事例を参照しつつ、地域社会でのインフォーマルな社会関係が地域防災に対してもつ重要性を確認し、今後の課題として行政や報道機関による情報伝達にこの社会的な視点を加えた複眼的な体制作りの可能性を探ることをあげた。

3. 論文の評価すべき点

災害情報を対象とする研究として、本論文は以下の点で評価することができる。第1に、災害情報研究において、災害時だけではなく平時の地域社会における日常的な社会関係に焦点を合わせる社会学的なアプローチを提示した点である。第2にそこから災害情報伝達における日常のインフォーマルな社会関係のもつ重要性について質・量の両面から実証を試みた点である。そして、第3に、日常的なインフォーマル関係の様態が災害時の情報伝達と避難行動に強く関連しているという一般的な命題を導き出そうとした点である。

これらの点については、第5章の量的研究をまとめた専門研究誌への投稿論文が法政大学地域研究センターの「地域政策研究賞」奨励賞を得ており、社会的に評価を得ている斬新な研究であることが分かる。

4. 問題点

上記の点が評価できる一方、明確な問題意識に基づき研究課題を限定的に取り扱うことで論の展開は明確になったが、その結果として、災害情報に関する先行研究を取り扱う際に研究動向の多面的な検討が充分にはなされず、また丹念な実証的調査により有意義なデータを得たにもかかわらず、それを対象事例の分析にあたって多面的に活用できなかったことにより、この研究のもつ可能性が狭められている点が問題としてあげられる。

4. 総合評価

以上、いくつかの課題は残るが、災害情報の研究において地域住民のもつ社会関係に焦点を合わせた社会学的な分析視角を提示し、質的調査・量的調査の両面からの実証研究により新たな知見を加えた点は高く評価できる。よって、博士論文の基準を満たしていると判断する。

授与する博士学位 学術

最終試験結果 合・否

試験委員

主査 城戸 善之

副査 平井 一臣

副査 櫻井 芳生

副査 横田 尚俊

平成25年2月15日

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科長 殿

最終試験の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 亀田晃一

学位論文題目

地域防災における災害情報伝達および住民避難に関する社会学的研究

(Sociological Study on Disaster Information Dissemination and Residents Evacuation in Regional Disaster Prevention)

最終試験の概要

学位（博士）論文に関する最終試験を平成25年1月29日に行い、申請者による概要説明の後、下記の審査委員と申請者の間で論文の内容に関して質疑応答を行った。

申請者の論文は、鹿児島県垂水市の事例を中心に災害情報の伝達と避難行動の生起において、地域社会での日常的な社会関係とそれに依拠するコミュニケーションのもつ重要性について社会学的観点から考察したものだが、最終試験では、災害情報に関する先行研究を取り扱う際に、多面的な視点からの研究動向の検討が十分になされていない点、また丹念な実証的調査により有意義なデータを得たにもかかわらず、それを論考に十分に活用されていない点について質問がなされた。これらに対しては、一定の水準を満たす回答が得られた。

以上により、博士の学位を与えるに十分な学力と見識を有するものと認定した。

授与する博士学位 学術

論文審査結果 合 否

審査委員

主査 城戸秀之

副査 平井一臣

副査 櫻井芳生

副査 横田尚俊